

第 34 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,785,656	流動負債	1,539,930
現金・預金	8,487,669	預り金	55,062
前払費用	149,996	未払収益分配金	143
未収委託者報酬	1,573,822	未払手数料	539,255
未収運用受託報酬	130,905	未払金	329,741
未収投資助言報酬	261,532	未払費用	34,549
差入保証金	181,690	未払法人税等	247,148
その他	38	未払消費税等	140,907
固定資産	671,350	賞与引当金	130,550
有形固定資産	134,071	資産除去債務	62,571
建物	4,057	負債合計	1,539,930
器具備品	123,677	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,336	株主資本	9,917,076
無形固定資産	102,138	資本金	1,000,000
ソフトウェア	95,476	資本剰余金	3,514,783
電話加入権	6,662	資本準備金	660,443
投資その他の資産	435,140	その他資本剰余金	2,854,339
長期差入保証金	300,000	利益剰余金	5,402,292
長期前払費用	2,889	利益準備金	83,040
前払年金費用	9,979	その他利益剰余金	5,319,252
繰延税金資産	122,271	別途積立金	3,092,001
		繰越利益剰余金	2,227,250
		純資産合計	9,917,076
資産合計	11,457,007	負債・純資産合計	11,457,007

損益計算書

(自 2019 年 4 月 1 日至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委託者報酬	6,850,468	
受入手数料	1,793	
運用受託報酬	1,919,226	
投資助言報酬	555,313	9,326,801
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	2,330,306	
その他営業費用	2,253,818	
一般管理費	3,033,916	7,618,041
営 業 利 益		1,708,759
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	210	
雑収入	3,332	3,543
営 業 外 費 用		
雑損失	3,317	3,317
経 常 利 益		1,708,985
特 別 損 失		
移設関連費用	168,847	168,847
税引前当期純利益		1,540,137
法人税、住民税及び事業税		490,515
法人税等調整額		△78,687
当 期 純 利 益		1,128,310

株主資本等変動計算書

(自 2019 年 4 月 1 日)
(至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188,766	△1,188,766	△1,188,766
当期純利益			1,128,310	1,128,310	1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△60,456	△60,456	△60,456
当期末残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当期変動額			
剰余金の配当			△1,188,766
当期純利益			1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15	△60,472
当期末残高	-	-	9,917,076

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 410,824 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 236,310 千円

短期金銭債務 144,849 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	434,511 千円	営業取引以外の収益	1,627 千円
営業費用	560,742 千円		

(2) 移設関連費用

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

建物付属設備	149,274 千円
システム関係	9,877 千円
什器備品	9,319 千円
少額資産	376 千円

当社はすべての資産を一体としてグルーピングをしておりますが、2019年11月28日の取締役会における現在の虎ノ門36森ビルから大手町プレイスへの移転の決議に伴い、新オフィスへの移転が不可能な資産については、別途グルーピングを実施しております。

当該資産グループは新オフィスへの移転が決定したことに伴い、除去が決定していることから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失を移設関連費用として計上しております。当該資産グループの回収可能価格は他の転用や売却が困難であることから0円としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887 株	—	—	18,887 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年 3月31日	2019年 6月20日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年 3月31日	2020年 6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,487,669	8,487,669	-
(2) 未収委託者報酬	1,573,822	1,573,822	-
(3) 未収運用受託報酬	130,905	130,905	-
(4) 未収投資助言報酬	261,532	261,532	-
(5) 差入保証金	181,690	181,690	-
(6) 長期差入保証金	300,000	287,008	△12,991
資産計	10,935,620	10,922,629	△12,991
(1) 未払手数料	539,255	539,255	-
(2) 未払金	329,741	329,741	-
負債計	868,997	868,997	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	39,974	千円
未払事業税	18,922	千円
資産除去債務	19,159	千円
減損損失	51,701	千円
その他	9,384	千円

繰延税金資産小計	139,142	千円
----------	---------	----

評価性引当額	△1,494	千円
--------	--------	----

繰延税金資産合計	137,647	千円
----------	---------	----

繰延税金負債

前払年金費用	△3,055	千円
--------	--------	----

資産除去費用	△12,321	千円
--------	---------	----

繰延税金負債合計	△15,376	千円
----------	---------	----

繰延税金資産の純額	122,271	千円
-----------	---------	----

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,882	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	396	千円
見積もりの変更による増加額	3,291	千円
期末残高	62,571	千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、オフィス移転の決議に伴い、見積もりの変更を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2-1-1	250,000 百万円	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売及び 役員の兼任	投資助言報酬	410,511 千円	未収投資助言報酬	229,693千円
	支払手数料	470,663 千円	未払手数料	143,178千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 525,074円18銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 59,740円05銭